



五野井敏夫 議員

- 1、空き家対策について
- 2、滞在型体験観光を推進せよ
- 3、山土採取地と採取跡地の管理について

Q 本市において交流人口を増し、もっともつと活性化し活気のある街づくりをする必要がある。それが将来への人口流入増加策の一助となるのではと推察できる。次の点について伺う。①農業、漁業体験滞在型観光メニューを策定すべきと思うがいかん。②鷹来の森運動公園等を

Q 活用した長期滞在型スポーツ合宿による交流人口の増加策はいかに。
A 市長 ①メニューの策定は、地方創生事業において、農業体験や防災教育、健康づくりなどをテーマとした新観光プログラムの造成や担い手育成、受入体制の強化を図る②スポーツによる交流人口の増加



▲ 2020年オリンピック事前合宿地として適地ではないか

Q 滞在型体験観光を推進せよ
A 提案を検討し取り組みたい

は、経済効果でも大変大きいものと認識している。先に体育・スポーツ振興協定した日本体育大学やその系列高校や友好都市等、繋がりのある学校等へ合宿誘致、東京オリンピック等のキャンプ地としても施設整備計画し多方面と連携を考慮し取組みを検討する。

順位	保険者名	国保税・円
1	色麻町	365,300
2	東松島市	351,900
3	仙台市	347,500
4	岩沼市	342,600
5	名取市	342,400
6	登米市	334,200
7	南三陸町	326,300
8	塩釜市	325,700
9	多賀城市	321,800
10	栗原市	320,600
11	大崎市	319,900
12	亘理町	319,400
13	石巻市	319,100
14	丸森町	317,500
15	角田市	316,600
16	蔵王町	316,000
17	美里町	316,000

18	村田町	312,600
19	気仙沼市	311,400
20	川崎町	304,800
21	大和町	304,400
22	七ヶ浜町	303,500
23	涌谷町	303,100
24	加美町	302,000
25	柴田町	301,400
26	大河原町	301,200
27	松島町	299,400
28	大郷町	292,300
29	白石市	283,300
30	大衡村	276,700
31	利府町	273,400
32	富谷町	267,000
33	女川町	262,500
34	山元町	220,900
35	七ヶ宿町	219,100

▲自治体比較（40歳以上夫婦、子2人、世帯所得360万円、固定資産5万円の間層）



長谷川 博 議員

- 1、国民健康保険等の現状と課題、今後について
- 2、原発災害時の避難計画について

Q 高すぎる国保税の現状と課題等
A 比較では県内2番目に高い水準

Q ①独自の市民アソシエーションに高すぎて払いきれないとの声が寄せられた。被保険者の職業や所得の状況は国保の基金は②平成30年度国保の都道府県化を実施とするが③子ども医療費助成への減額調整措置の廃止は④広域連合の基金活用で後期高齢者の被災者医療費減免再開すべき。

Q 市長 ①職業区分では非正規、年金者、無職の方が89%、所得階層では百万円以下47%を含め、二百万円以下で全体の72%を占める。税はモデル世帯の比較で、35万1900円となり県内2番目に高い水準。国保積立金は28年度当初で5億1600万円に。納付が厳しい方は、納付

相談で丁寧に対応。被災で中止していた短期証は28年度から交付している②現在協議中、極端なメリットは考えにくい。広域化まで、税率は改正せず現状のままを進めたい③減額分約1200万円弱の交付金増が見込め、使途は精査する④沿岸部3市2町で対応を考えた